

リスク管理の体制

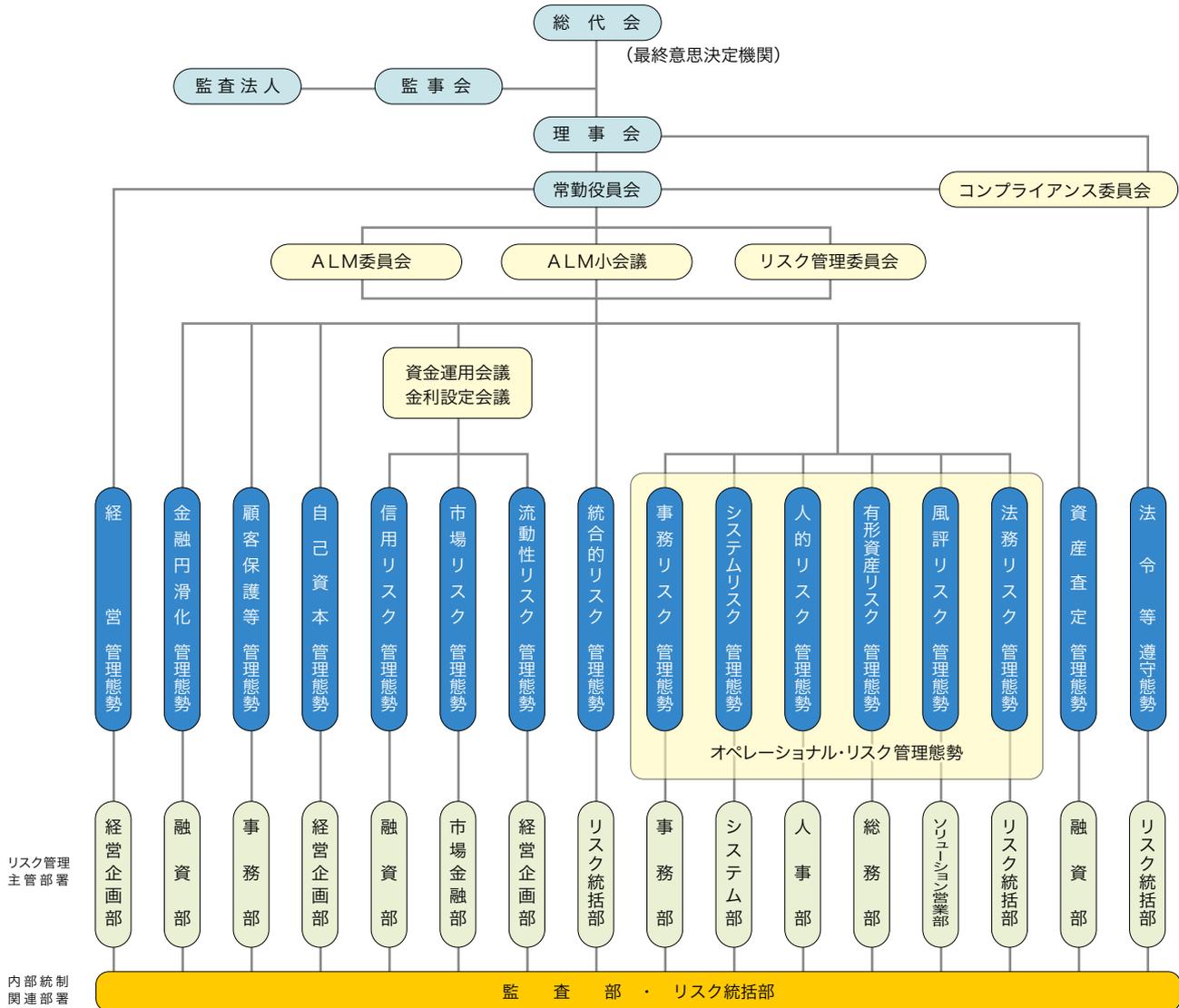
統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含めて、それぞれのリスク・カテゴリ毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総体的に捉え、金融機関の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

当金庫では、リスク種別毎に主管部署を定め、各リスクの特性に応じ適切に管理するほか、リスクを計量化し、経営体力に見合ったリスクテイクを行うよう管理を行っております。また、「リスク管理委員会」をはじめとした各種委員会等を設け、健全性の確保と収益性の向上に努めております。

ALM・リスク管理体制

令和3年7月1日現在



信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当金庫は、日常業務に内在する、信用リスクを認識、測定、モニタリング、コントロールすることを通じ、健全性の確保、信用コストの削減、適正な収益の確保、自己資本の充実を図り、信用リスク管理態勢の整備に積極的に取り組んでおります。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。具体的には、「金利リスク」「為替リスク」「価格変動リスク」が含まれます。

当金庫は、事業計画等の戦略目標、経営規模、経営体力（自己資本等）、特性を十分認識した上でのリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保に向け、市場リスク管理態勢の整備・確立に取り組んでおります。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや短期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当金庫は、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、当金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰り態勢構築に努めております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。具体的には、「事務リスク」「システムリスク」「その他オペレーショナルリスク」が含まれます。

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当金庫は、常に事務リスク発生の危険度を把握し、規程等の整備、指導を図るとともに、厳正な事務管理に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当金庫は、情報資産保護に関する基本方針（セキュリティポリシー）に基づき、経営方針、経営計画に従い、管理体制を整備し、適切なシステムリスク管理運営を行っております。

その他オペレーショナル・リスクとして、「法務リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」があります。

法務リスクとは、お客さまに対する過失による義務違反及び不適切なビジネス・マーケット慣行から損失を被るリスクをいいます。

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正・差別的行為等により損失を被るリスクをいいます。

有形資産リスクとは、災害その他の事象により有形資産の毀損・損害を被るリスクをいいます。

風評リスクとは、評判の悪化や風説の流布等により損失を被るリスクをいいます。

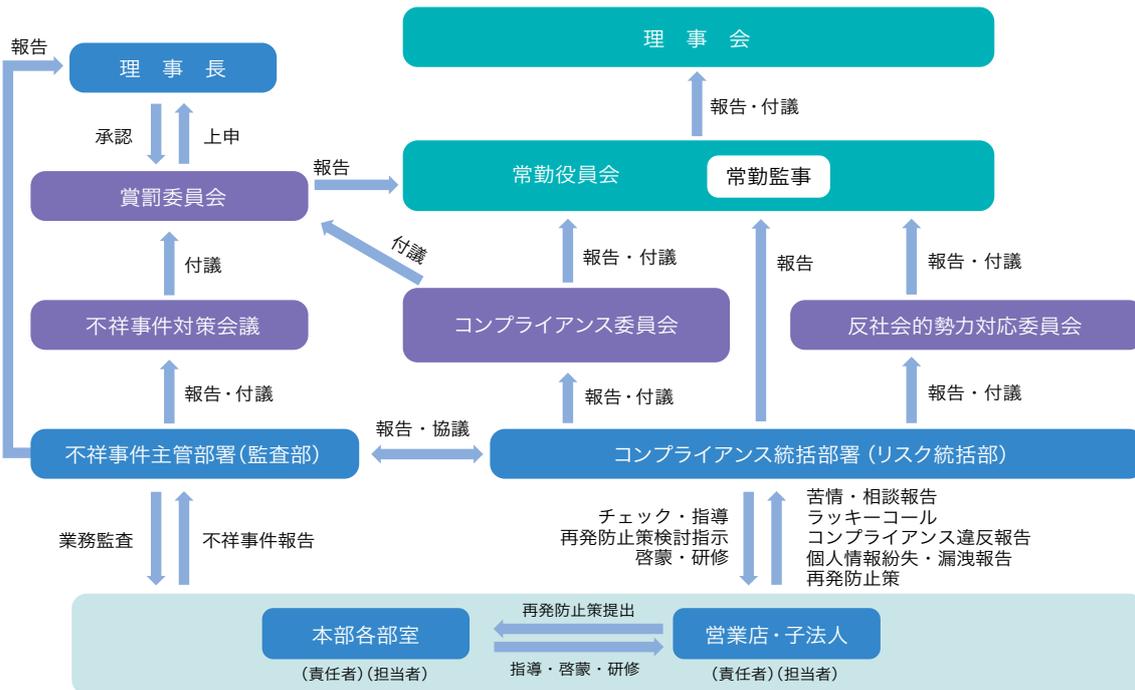
当金庫は、金庫業務の過程および各種システムの不適切または外的要因により被る損失が、金庫業務の健全性に影響を与えることを認識し、統合的なリスク管理を行っております。

法令等遵守（コンプライアンス）の体制

コンプライアンス体制について

信用金庫は、協同組織の金融機関として地域の中小企業及び地域住民の金融の円滑化を通じて、それぞれの地域社会に奉仕することが基本理念であり、地域に根ざした金融業務を行っており、一般企業にも増して公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスが求められます。したがって、私たち役職員一人ひとりの倫理意識の高揚と倫理行動の実践により、当金庫の企業風土として醸成し、役職員の日々の行動に自然に現れるようになることが求められています。

コンプライアンス組織図



コンプライアンス・マニュアルについて

当金庫は、平成11年7月に「コンプライアンス・マニュアル」を制定、理事長以下役職員全員がマニュアルの意味を十分理解し、金融機関としての社会的責任と公共的使命を認識し強い遵法意識をもって行動しています。

「コンプライアンス・マニュアル」の理事長コミットメント（公約）

「コンプライアンス・マニュアル」は、例外なく全ての役職員が守らなければならない基本原則を標記したもので、ここに掲げるコミットメントは、公正かつ健全な金庫経営を実現し、金庫に与えられた社会的責任と公共的使命を果たしていくことを表明するものです。

コンプライアンスとは、金庫の全役職員が法令を始め行動綱領、諸規程・規則、更には倫理規範をも含めた社会規範等のルールを遵守することであると同時に、私たちがお客さまや地域の期待に応えるという意味も含まれています。信用金庫法に基づく、地域に根ざした金融業務は、一般企業にも増して公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスの実践が求められます。また、私生活においても行動綱領に則り、自らを律し確実に実践しなければなりません。

令和2年度の世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な景気減速を余儀なくされました。今後も神経質な状況が続くことが予想される中、仮に、感染症が終息に向かったとしても、デジタル化の急速な進展により、人との接触がないオンラインやリモートによる商談や会議等、我々を取り巻く環境は大幅に変化することが予想されています。長期的な少子高齢化により、地域経済においては低迷が継続する一方、スポットでの感染症に伴う経済減速の影響により、当金庫は長短相まった厳しい経営環境に置かれています。

そのような環境下において、今後とも当金庫が地域から必要とされ、地域と共に成長し、役職員が誇りを持って働いていくためには、【地域に暮らす人々の心と生活(くらし)を豊かにする】というミッションを愚直に遂行していくことが求められますが、一方で金融機関を取り巻く環境は、今後想像以上に変化していくことでしょう。このため、令和3年度から創立100周年となる令和5年度に向けての新たな中期経営計画のテーマを『Change Challenge Create Be Prepared Something New ~新たな時代の礎を~』とし、①組織の未来のために(For the future of our team)②職員の能力向上のために(For the development of personnel abilities)③顧客の笑顔のために(For our customer's smiles)④地域のために(For our hometowns)という4つのコンセプトに基づき、変えられるものを変える勇気と、変えられないものを守り抜く覚悟を持ち、変えられるものと変えられないものを見分ける英知を育て参ります。

我々役職員は全員が【地域に暮らす人々の心と生活(くらし)を豊かにする】という、ミッションの意味を心に刻み、今年度を来るべき100周年の目標である新たな時代の礎を築く意義のある1年とするため、引き続き、コンプライアンスマインドの向上に取り組んでまいります。

金融ADR制度への対応

●苦情処理措置

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するための業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、パンフレット等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日（9：00～17：00）に最寄りの営業店またはソリューション営業部地域創生室（電話：0120-114-156）にお申し出ください。

証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情の解決業務等の委託を受けた「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（ADR FINMAC）」（電話：0120-64-5005）でも受け付けています。

●紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日上記業務部に申し出があれば、福岡県弁護士会の北九州法律相談センター（電話：093-561-0360）、天神弁護士センター（電話：092-741-3208）、久留米法律相談センター（電話：0942-30-0144）にお取次ぎいたします。また、お客様から各センターへ直接お申し出いただくことも可能です。

なお、お客様から全国しんきん相談所（9：00～17：00、

電話：03-3517-5825）にお申し出があれば、東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）へお取次ぎいたします。また、お客様から上記の各弁護士会センターに直接お申し出いただくことも可能です。

なお前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会についてはあらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫ソリューション営業部地域創生室」にお尋ねください。

このほかに、証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせん等の委託を受けた上記「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（ADR FINMAC）」でも受け付けています。

【苦情・相談窓口】 営業店または下記の本部受付部署へお申し出ください。

福岡ひびき信用金庫 ソリューション営業部地域創生室および金融商品サービス室（証券業務に関するもの）

住 所：北九州市八幡東区尾倉2-8-1

T E L：0120-114-156（証券業務：093-661-2341）

受付時間：9：00～17：00（当金庫営業日）

受付媒体：電話、面談、手紙

主要な事業の種類

1. 預金及び定期積金の受入れ
2. 資金の貸付け及び手形の割引
3. 為替取引
4. 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - (1) 債務の保証又は手形の引受け
 - (2) 有価証券（5）に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するものを除く）の売買（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）又は有価証券関連デリバティブ取引（投資の目的をもってするもの又は書面取次行為に限る）
 - (3) 有価証券の貸付け
 - (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券（以下「国債証券等」という）の引受け（売出しの目的をもってするものを除く）並びに当該引受けに係る国債証券等の募集取扱い及びはね返り玉の買取り
 - (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務（除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務）
 - (6) 次に掲げる者の業務の代理
株式会社日本政策金融公庫
独立行政法人住宅金融支援機構
日本銀行
年金積立金管理運用独立行政法人
独立行政法人中小企業基盤整備機構
地方住宅供給公社
西日本建設業保証株式会社
日本酒造組合中央会
独立行政法人環境再生保全機構
一般社団法人しんきん保証基金
財団法人建設業振興基金
独立行政法人福祉医療機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般社団法人全国石油協会
 - (7) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る）
 - ①金庫（信用金庫及び信用金庫連合会）
 - (8) 信託会社または信託業務を営む金融機関の業務の媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。） 信金中央金庫
 - (9) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
 - (10) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
 - (11) 振替業
 - (12) 両替
 - (13) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。（4）において同じ）であって信用金庫法施行規則で定めるもの（5）に掲げる業務に該当するものを除く）
 - (14) デリバティブ取引（信用金庫法施行規則で定めるものに限る）の媒介、取次ぎ又は代理
 - (15) 金融等デリバティブ取引（5）に掲げる業務に該当するものを除く）
5. 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務（上記4により行う業務を除く）
6. 法律により信用金庫が営むことのできる業務
 - (1) 保険業法（平成7年法律第105号）第275条第1項により行う保険募集
 - (2) 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号）第1条第1項に規定する信託業務
 - (3) 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託
 - (4) スポーツ振興投票の実施等に関する法律の定めるところにより、独立行政法人日本スポーツ振興センターからの委託又は独立行政法人日本スポーツ振興センターの承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行うスポーツ振興投票券の販売業務等
 - (5) 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）により行う業務
 - (6) 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込み受付及び債務保証履行時の事務等（債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く）
 - (7) 電子記録債権法（平成19年法律第102号）第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

信金中央金庫

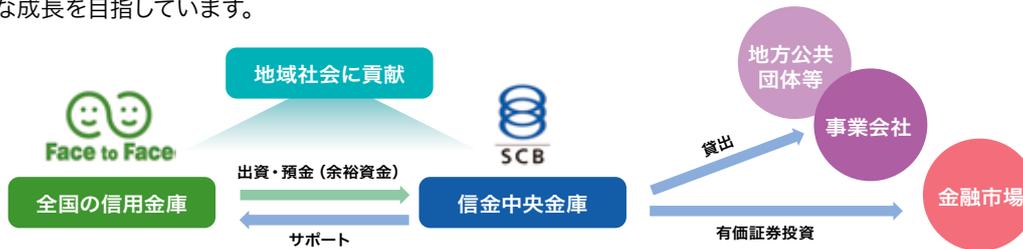
～信用金庫の「中央金融機関」～



信金中央金庫（略称：信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。



機能

地域の課題を解決する機能

信用金庫がお客さまのために行っている多様な業務をサポートし、顧客ニーズの多様化・高度化に信用金庫が迅速に対応できるように、中小企業のビジネスマッチングや海外展開、個人の資産形成や相続、地域創生やフィンテックの活用などに取り組んでいます。

信用金庫のセントラルバンク機能

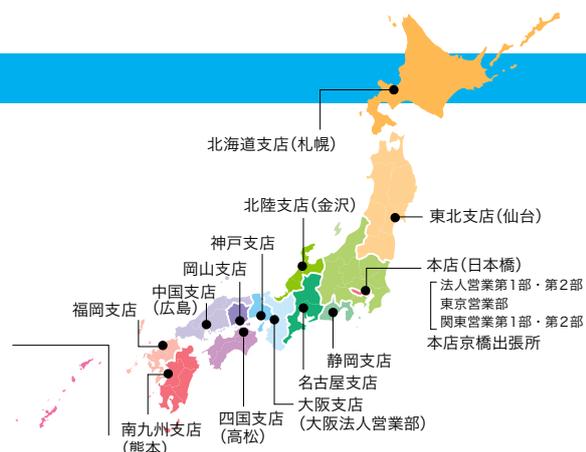
信用金庫の収益力向上や健全性確保などに向けて、信用金庫のセントラルバンクとして、コンサルティング機能のさらなる強化や信用金庫業界のサイバーセキュリティ対策のほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に万全を期しています。

機関投資家としての機能

全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した資金を、国内外の金融商品や事業会社などへの貸出により運用しています。また、グローバルに投融資を行っている金融グループとして持続可能な社会の実現に向け、ESG投融資等を推進しています。

概要（2021年3月末現在）

- 証券コード 8421（東証上場）
- 資金量 35兆円
- 役職員数 1,248人
- 拠点数 国内14店舗
海外6拠点



外部格付 (2021年3月末現在)

信金中金は、邦銀トップクラスの格付を有しております。

格付会社	長期	アウトルック	
		アウトルック	短期
Moody's	A1	安定的	P-1
S&Pグローバル・レーティング	A	安定的	A-1
格付投資情報センター	A+	安定的	—
日本格付研究所	AA	安定的	—

グループ紹介

金融の高度化、IT技術の進展などにより金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、信金中金自体の経営基盤の強化や信用金庫の業務・経営にかかるサポートを行うため、連結子会社8社と一体となって幅広い金融サービス業務を展開しています。

証券業務

しんぎん証券(株)
信金インターナショナル(株)

投資運用業務

しんぎんアセットマネジメント投信(株)

データ処理の受託業務等

(株)しんぎん情報システムセンター

海外ビジネス支援業務

信金シンガポール(株)

投資・M&A仲介業務

信金キャピタル(株)

事務処理の受託業務等

信金中金ビジネス(株)

消費者信用保証業務

信金ギャランティ(株)

信用金庫業界のネットワーク (2021年3月末時点)

日本全国に広がる254の信用金庫は、約7,180店舗のネットワークを形成しているほか、900万人を超える会員と155兆円の預金量を擁しており、わが国の金融業界の中で重要な地位を占めています。

